



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ワイエシイ株式会社  
コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮本 忠泰  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 042-546-1161  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,498	25.7	699	341.5	726	593.0	395	—
22年3月期	9,144	△27.6	158	△38.1	104	△75.6	11	△97.7

(注) 包括利益 23年3月期 329百万円 (548.0%) 22年3月期 50百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.59	—	3.7	4.0	6.1
22年3月期	1.27	—	0.1	0.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 48百万円 22年3月期 △4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,442	10,898	59.1	1,172.18
22年3月期	17,692	10,708	60.5	1,151.77

(参考) 自己資本 23年3月期 10,898百万円 22年3月期 10,708百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,845	△222	△286	6,520
22年3月期	330	△454	11	5,216

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	92	787.4	0.9
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	185	47.0	1.7
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	51.3	400	11.8	380	5.3	200	79.7	21.51
通期	19,000	65.2	1,650	135.9	1,600	120.1	900	127.3	96.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	9,674,587 株	22年3月期	9,674,587 株
23年3月期	376,890 株	22年3月期	376,872 株
23年3月期	9,297,714 株	22年3月期	9,297,718 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,333	25.4	721	218.1	1,488	517.3	1,151	737.0
22年3月期	9,035	△27.0	226	△17.5	241	8.8	137	142.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	123.88	—
22年3月期	14.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	17,639		10,386		58.9	1,117.07		
22年3月期	16,705		9,376		56.1	1,008.52		

(参考) 自己資本 23年3月期 10,386百万円 22年3月期 9,376百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	12.2	230	△80.4	120	△86.9	12.91
通期	15,800	39.4	1,450	△2.6	800	△30.5	86.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたりましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. 生産、受注及び販売の状況	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の経済は、アジア地域、特に中国を中心とした新興国が高成長を維持し、それに牽引される形で欧米先進国が緩やかながらも回復基調に転じることとなりました。日本経済においては、当初欧米先進国同様に回復基調にありましたが、秋口以降駆け込み需要の反動に伴う個人消費の低迷、円高の進展に伴う輸出の減速等により、足踏み状態となったものの、年末以降は個人消費の持ち直しから景気回復の兆しも現れてまいりました。しかしながら、今回の東日本大震災により、消費マインドが冷え込み、景気の後退が避けられない状況となっております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、厳しい受注環境を克服すべく韓国に続き中国現地法人を設立し、アジア地域を中心にグローバルな営業展開を図るとともに、収益の確保にむけて原価低減、経費削減運動をこれまで以上に強力に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高114億98百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益6億99百万円(同341.5%増)、経常利益7億26百万円(同593.0%増)、当期純利益3億95百万円(同3,245.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (産業用エレクトロニクス関連事業)

産業用エレクトロニクス関連事業のメモリーディスク関連装置分野及び半導体関連装置分野では、新興国の自動車・家電等に係る半導体需要や3DTV・タブレット端末需要の増加に伴い在庫調整も進み、新たな設備投資が生じ、業績は堅調に推移いたしました。

液晶関連装置分野では、大型液晶パネルが在庫調整局面に至りましたが、小型液晶パネルを用いるスマートフォンやタブレット端末等の世界的な需要拡大が中型装置の売上げに繋がり、総じて業績は底堅く推移いたしました。

太陽電池関連装置分野では、顧客の設備投資先送りに伴う大口売上の期ずれ、パネル価格の低下に伴う装置価格値引き等の厳しい条件のもと、海外顧客の獲得及び一層のコスト低減を図り売上・利益の確保に努めました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は102億11百万円、セグメント利益は10億9百万円となりました。

#### (クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連その他事業については、国内クリーニング需要の減少、クリーニング工場の建築基準法適用問題等の厳しい環境にありましたが、新たな省エネ・クリーン環境新製品を投入し、中国、韓国及び米国へとグローバルな営業展開を図り、収益を確保いたしました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は12億86百万円、セグメント利益は1億52百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の世界経済は、新興国における経済成長は持続され、欧米においても回復基調が続くものと予想されますが、雇用情勢、物価動向そして中東・北アフリカ地域の政情不安に端を発する原油・原材料の価格高騰等の懸念材料を抱え、予断を許さない状況にあります。国内におきましても、東日本大震災の影響により、消費・生産・輸出等が停滞する厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループにつきましては「高収益企業文化の構築と規模拡大」の実現をめざし、クリーンエネルギー関連の太陽電池事業製造装置の製品ラインアップの拡大、FEL(フィールド・エミッション・ランプ)の製品化を推進すると共に、中国を中心としたアジア市場への積極的展開、加えて原価の低減・経費削減を図り、受注の獲得・収益の増大に努めてまいります。

次期の業績の見通しは、連結ベースで売上高190億円、営業利益16億50百万円、経常利益16億円、当期純利益9億円を予想しております。なお、本業績見通しには、平成23年4月27日付で連結対象子会社となりました株式会社デンコーの業績を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は184億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億50百万円の増加となりました。その主な増加は現金及び預金の増加13億5百万円、仕掛品の増加6億94百万円、投資有価証券の増加1億68百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金の減少9億94百万円、商品及び製品の減少1億36百万円、繰延税金資産の減少1億4百万円、工具、器具及び備品(純額)の減少66百万円、原材料及び貯蔵品の減少56百万円等があります。

負債につきましては75億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億60百万円の増加となりました。その主な増加は支払手形及び買掛金の増加6億53百万円であり、主な減少は長期借入金の減少1億87百万円、未払法人税等の減少1億25百万円等があります。

なお、純資産は前連結会計年度末と比較して1億89百万円増加の108億98百万円となり、自己資本比率は59.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ13億4百万円増加し、65億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、18億45百万円の増加(前連結会計年度は3億30百万円の増加)となりました。主な増加要因は売上債権の減少11億42百万円、仕入債務の増加6億98百万円、税金等調整前当期純利益6億11百万円、減価償却費2億35百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加6億13百万円等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2億22百万円の減少(前連結会計年度は4億54百万円の減少)となりました。主な減少要因は関係会社株式取得による支出1億98百万円、有形固定資産の取得による支出30百万円等があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億86百万円の減少(前連結会計年度は11百万円の増加)となりました。主な減少要因は配当金の支払額1億39百万円、長期借入金の減少1億38百万円等があります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	42.5	50.1	63.6	60.5	59.1
時価ベースの自己資本比率(%)	89.1	40.8	16.7	39.4	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	—	0.8	8.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.3	—	72.7	8.3	50.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は昨年12月に行いました中間配当金10円と合わせ20円(前期比10円の増配)を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案し、通期で1株当たり20円とする予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても影響を受ける可能性があります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

## ① シリコンサイクル、クリスタルサイクルに係るリスク

当社グループは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象に、その生産ラインで用いられる生産設備の開発・製造・販売を行っております。半導体業界におけるシリコンサイクルや液晶業界におけるクリスタルサイクルという業界特有の景気変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 金利の変動に係るリスク

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとして中期計画に則り、有利子負債の返済に努め、自己資本の充実に努めておりますが、将来の金利変動を含む事業環境が変化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 海外依存に係るリスク

当社グループは、海外顧客への売上高が全体の約半分を占めております、そのため、特にアジア地域における政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原材料・部品の価格変動に係るリスク

当社グループは、アジア経済の急伸により原材料の需給の逼迫により、原材料・部品の価格が上昇の傾向にあります。資材部門において徹底した原価管理と原価削減に努めておりますが、これらの価格が一段と上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 社長への依存に係るリスク

当社グループは、代表取締役社長百瀬武文が昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者となり、経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。

執行役員制度の採用等により過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 訴訟に係るリスク

当社グループは、その経営判断、業務執行において会社の利益に反して他者の利益を侵害し、或いは他者に損失を与えないよう、コンプライアンス体制の強化を図っておりますが、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 自然災害に係るリスク

当社グループは、ファブレス経営のため、地震等の自然災害によって直接被害を被ることは相対的に少ないと考えますが、得意先の設備投資計画の変更、仕入先の部材・部品供給の遅延や停止等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

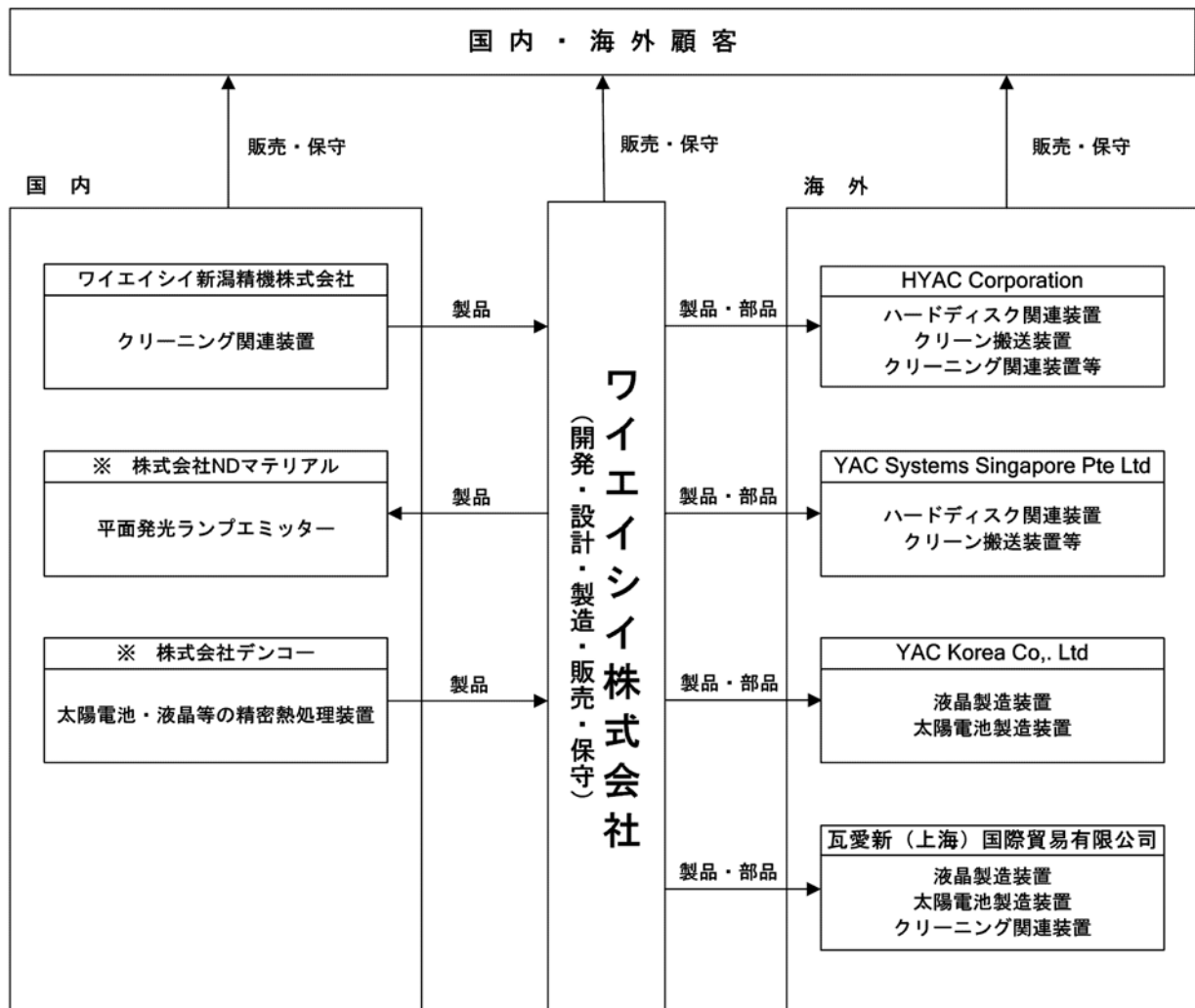
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社5社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	<p>主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、I Cハンドラー、液晶用ドライ・エッチング装置／アッシング装置、精密熱処理装置、太陽電池製造装置、平面発光ランプエミッター等であります。</p>	
	<p>ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>I Cハンドラー等</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>液晶・半導体用ドライエッチング装置 ／アッシング装置 /精密熱処理装置</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるYAC Korea Co.,Ltd（韓国）が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行い、関連会社である株式会社デンコーが精密熱処理装置の販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>太陽電池製造装置</p>	<p>当社が製造を行い、関連会社である株式会社NDマテリアルを経由してランプメーカーに販売を行っております。</p>
クリーニング関連 その他事業	<p>主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、包装機等であります。</p>	
	<p>当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社が主要な製品の製造を行っており、北米向け製品については、子会社のHYAC Corporation（米国）が、中国向け製品については、子会社の瓦愛新（上海）国際貿易有限公司が、販売・保守サービスを行っております。</p>	

[事業系統図]

企業集団の状況についての系統図は、次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社

(注2) ※印 持分法適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年(1973年)設立以来、研究開発型企業としての基本姿勢を貫いてきました。経営目標としてオンリーワン技術の推進、低コスト経営の追求、高収益企業文化の構築をかねて、社員のモチベーションの高揚を図り、利益ある成長を基本に企業価値を高めていく方針です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的な運用による会社経営を行い、安定した収益の確保を第一と考えています。生産体制の見直しを含む製造原価の低減、経費の削減に関し、全社的な運動として取り組んでおり、中期経営指標として営業利益率15%の確保を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、長年培った技術力をベースに顧客ニーズを取り込んだ付加価値の高い開発製品の提供を通じて、高収益企業を指向した経営に取り組んでおります。

特に、産業エレクトロニクス分野において、アジアを中心としたグローバルなサプライヤーをめざし、より大きな市場における営業基盤の拡充を図り、収益機会の推進に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の主力分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、スマートフォン、タブレット端末、3D液晶TV等の世界的展開を背景に、活況を呈しております。環境・省エネ関連分野の製品需要は、補助金制度や自然エネルギー志向に支えられ新たな展開の兆しを見せております。

こうした状況において当社グループ(当社及び関係会社)は、環境にやさしい機械をテーマとして事業に取り組み、クリーンエネルギー分野で付加価値の高い製品の開発に努め、製品の省エネ化にも積極的に取組み、より時代のニーズに応じた製品群の拡大を図ってまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

##### ① 研究開発の拡充

多様化する顧客ニーズに応えるため事業部間の連帯を強化し、製造装置分野での品揃えを拡大するための研究開発を継続するとともにFEL(フィールドエミッションランプ)の実用化や太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

##### ② グローバル展開

平成22年10月に中国現地法人(瓦愛新(上海)国際貿易有限公司)の営業を開始し、既存のシンガポール、台湾及び韓国の拠点とあわせ、今後一層の経済成長が見込まれるアジア地域の営業基盤拡大に努めてまいります。

##### ③ 生産体制の再構築

政情不安による原油高騰、政治的思惑に起因する原材料調達不安定化、加えて東日本大震災の影響等、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社との生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

##### ④ 財務体質の強化

当社は、財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,232,468	6,538,008
受取手形及び売掛金	6,770,665	5,775,778
商品及び製品	248,351	112,199
仕掛品	1,065,587	1,760,379
原材料及び貯蔵品	368,999	312,791
繰延税金資産	267,724	138,177
その他	123,379	126,471
貸倒引当金	△868	△2,097
流動資産合計	14,076,309	14,761,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,785,750	※1 1,804,413
減価償却累計額	△1,210,071	△1,268,233
建物及び構築物 (純額)	575,679	536,179
機械装置及び運搬具	59,227	60,347
減価償却累計額	△48,075	△50,227
機械装置及び運搬具 (純額)	11,151	10,120
工具、器具及び備品	1,374,199	1,337,516
減価償却累計額	△1,014,649	△1,044,641
工具、器具及び備品 (純額)	359,550	292,875
土地	※1 2,054,674	※1 2,054,837
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△9,482	△17,230
リース資産 (純額)	29,774	22,026
有形固定資産合計	3,030,830	2,916,038
無形固定資産		
のれん	88,365	72,793
特許権	—	7,000
ソフトウェア	1,360	1,112
リース資産	—	5,009
電話加入権	10,963	10,963
無形固定資産合計	100,689	96,878
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 207,264	※3 376,062
長期貸付金	157	68
繰延税金資産	225,865	250,809
長期滞留債権等	44,688	68,231
その他	61,755	51,206
貸倒引当金	△55,139	△78,231
投資その他の資産合計	484,591	668,146
固定資産合計	3,616,111	3,681,063
資産合計	17,692,420	18,442,771

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004,780	3,658,055
短期借入金	※1 638,870	※1 687,496
1年内償還予定の社債	700,000	300,000
リース債務	8,135	9,205
未払法人税等	138,587	12,724
賞与引当金	83,043	105,698
未払費用	248,893	221,527
その他	69,359	211,971
流動負債合計	4,891,670	5,206,679
固定負債		
社債	300,000	700,000
長期借入金	※1 1,260,000	※1 1,072,504
リース債務	23,127	19,181
繰延税金負債	75,318	85,381
退職給付引当金	433,477	460,436
固定負債合計	2,091,922	2,337,502
負債合計	6,983,593	7,544,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,870,340	5,126,850
自己株式	△376,093	△376,106
株主資本合計	10,833,204	11,089,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,316	9,076
為替換算調整勘定	△135,692	△200,188
その他の包括利益累計額合計	△124,376	△191,112
純資産合計	10,708,827	10,898,588
負債純資産合計	17,692,420	18,442,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,144,855	11,498,640
売上原価	※1 7,170,070	※1 9,107,582
売上総利益	1,974,785	2,391,057
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	580,727	596,673
賞与引当金繰入額	24,929	32,821
福利厚生費	26,886	28,229
賃借料	81,605	64,194
業務委託費	57,047	60,741
研究開発費	※2 286,129	※2 262,308
減価償却費	175,245	109,497
その他	583,809	537,285
販売費及び一般管理費合計	1,816,381	1,691,752
営業利益	158,404	699,304
営業外収益		
受取利息	6,900	3,847
受取配当金	1,402	1,335
賃貸料	11,313	11,257
持分法による投資利益	—	48,258
補助金収入	41,282	22,226
その他	14,395	28,244
営業外収益合計	75,294	115,169
営業外費用		
支払利息	38,353	34,396
為替差損	79,465	33,748
ファクタリング料	234	906
持分法による投資損失	4,138	—
その他	6,603	18,434
営業外費用合計	128,795	87,485
経常利益	104,903	726,988
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,010	※3 153
償却債権取立益	—	383
その他	370	—
特別利益合計	5,380	536
特別損失		
固定資産除売却損	※4 8,457	※4 24,221
投資有価証券評価損	—	63,216
貸倒引当金繰入額	—	27,685
その他	3	986
特別損失合計	8,460	116,109
税金等調整前当期純利益	101,822	611,416
法人税、住民税及び事業税	176,491	101,796
法人税等調整額	△86,505	113,644
法人税等合計	89,986	215,440
少数株主損益調整前当期純利益	—	395,975
当期純利益	11,836	395,975

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	395,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	※2 △2,240
為替換算調整勘定	—	※2 △64,495
その他の包括利益合計	—	△66,736
包括利益	—	329,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 329,239

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,756,680	2,756,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
前期末残高	4,997,969	4,870,340
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△139,465
当期純利益	11,836	395,975
当期変動額合計	△127,629	256,509
当期末残高	4,870,340	5,126,850
自己株式		
前期末残高	△376,088	△376,093
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△12
当期変動額合計	△4	△12
当期末残高	△376,093	△376,106
株主資本合計		
前期末残高	10,960,837	10,833,204
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△139,465
当期純利益	11,836	395,975
自己株式の取得	△4	△12
当期変動額合計	△127,633	256,497
当期末残高	10,833,204	11,089,701

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,736	11,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,579	△2,240
当期変動額合計	8,579	△2,240
当期末残高	11,316	9,076
為替換算調整勘定		
前期末残高	△166,088	△135,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,395	△64,495
当期変動額合計	30,395	△64,495
当期末残高	△135,692	△200,188
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△163,351	△124,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,974	△66,736
当期変動額合計	38,974	△66,736
当期末残高	△124,376	△191,112
純資産合計		
前期末残高	10,797,486	10,708,827
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△139,465
当期純利益	11,836	395,975
自己株式の取得	△4	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,974	△66,736
当期変動額合計	△88,658	189,761
当期末残高	10,708,827	10,898,588

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	101,822	611,416
減価償却費	280,510	235,180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,214	26,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,470	24,320
受取利息及び受取配当金	△8,302	△5,183
支払利息	39,129	34,396
為替差損益(△は益)	45,376	15,271
持分法による投資損益(△は益)	—	△48,258
投資有価証券評価損益(△は益)	—	63,216
固定資産除売却損益(△は益)	3,446	24,068
売上債権の増減額(△は増加)	△2,105,344	1,142,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,222,136	△613,588
仕入債務の増減額(△は減少)	517,215	698,614
未収消費税等の増減額(△は増加)	140,508	△39,140
その他	△20,586	△88,652
小計	234,598	2,081,579
利息及び配当金の受取額	9,062	5,731
利息の支払額	△39,977	△36,380
法人税等の支払額	△92,515	△212,076
法人税等の還付額	219,106	6,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,274	1,845,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,400	—
定期預金の払戻による収入	6,800	3,750
関係会社株式の取得による支出	△8,000	△198,880
事業譲受による支出	△260,000	—
有形固定資産の取得による支出	△158,178	△30,331
有形固定資産の売却による収入	29,547	300
ソフトウェアの取得による支出	△68	△134
会員権の売却による収入	1,650	—
投資有価証券の取得による支出	△49,860	△150
投資有価証券の売却による収入	1,996	2,021
投資事業組合からの分配金による収入	—	1,000
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	193	275
その他	△1,640	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,259	△222,149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△641,080	△638,870
社債の発行による収入	—	700,000
社債の償還による支出	—	△700,000
自己株式の取得による支出	△4	△12
配当金の支払額	△139,465	△139,465
その他	△7,707	△8,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,741	△286,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,944	△32,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,187	1,304,291
現金及び現金同等物の期首残高	5,344,256	*1 5,216,068
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,216,068	*1 6,520,360



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシー新潟精機株式会社 YAC Korea Co.,Ltd 上記のうち、YAC Korea Co.,Ltdについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 5社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシー新潟精機株式会社 YAC Korea Co.,Ltd 瓦愛新(上海)国際貿易有限公司 上記のうち、瓦愛新(上海)国際貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社NDマテリアル	持分法適用の関連会社の数 2社 株式会社NDマテリアル 株式会社デンコー なお、株式会社デンコーについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち瓦愛新(上海)国際貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 イ) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ロ) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ) 商品及び製品、仕掛品 同左 ロ) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年 4 月 1 日以降 取得した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table data-bbox="539 499 930 584"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年 3 月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p>	建物	10～40年	工具、器具及び備品	4～10年	機械装置及び運搬具	2～13年	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年 4 月 1 日以降 取得した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table data-bbox="1021 499 1412 584"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>	建物	10～40年	工具、器具及び備品	3～15年	機械装置及び運搬具	2～13年
建物	10～40年													
工具、器具及び備品	4～10年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
建物	10～40年													
工具、器具及び備品	3～15年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
(3) 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。</p>												
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しておりま す。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当連結会計年 度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退職給 付債務の見込額に基づき、計上してお ります。 過去勤務債務は、その発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定額法により 費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(5年)に よる定率法により発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしておりま す。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	同左	のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	同左	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで掲記しておりました「固定資産売却益」については、重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益(△は益)」に含まれている固定資産売却益は5,010千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(△は益)」は4,138千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																								
<p>※ 1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,588千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,117,310千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,870千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,090,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668,870千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 66,446千円</p> <p>※ 3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,733千円</p>	建物	460,588千円	土地	1,656,722千円	計	2,117,310千円	短期借入金	578,870千円	長期借入金	1,090,000千円	計	1,668,870千円	<p>※ 1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,535千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086,258千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">829,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 70,000千円</p> <p>※ 3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 252,872千円</p>	建物	429,535千円	土地	1,656,722千円	計	2,086,258千円	短期借入金	560,160千円	長期借入金	829,840千円	計	1,390,000千円
建物	460,588千円																								
土地	1,656,722千円																								
計	2,117,310千円																								
短期借入金	578,870千円																								
長期借入金	1,090,000千円																								
計	1,668,870千円																								
建物	429,535千円																								
土地	1,656,722千円																								
計	2,086,258千円																								
短期借入金	560,160千円																								
長期借入金	829,840千円																								
計	1,390,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">64,306千円</p> <p>※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">286,129千円</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具15千円、工具、器具及び備品4,994千円であります。</p> <p>※ 4. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備64千円、機械装置及び運搬具72千円、工具、器具及び備品8,125千円、売却損は機械装置及び運搬具の194千円であります。</p>	<p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,911千円</p> <p>※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">262,308千円</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は、土地153千円でありませす。</p> <p>※ 4. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物569千円、機械装置及び運搬具26千円、工具、器具及び備品23,625千円であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	50,811千円
※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,579千円
為替換算調整勘定	30,395千円
計	38,974千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式(注)	376	0	—	376
合計	376	0	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,977	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	46,488	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,488	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式 (注)	376	0	—	376
合計	376	0	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,488	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	92,977	10	平成22年9月30日	平成22年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,977	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,232,468千円	現金及び預金勘定 6,538,008千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 <u>△16,400千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 <u>△17,647千円</u>
現金及び現金同等物の期末残高 <u>5,216,068千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>6,520,360千円</u>

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,878,096	1,266,759	9,144,855	—	9,144,855
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,878,096	1,266,759	9,144,855	—	9,144,855
営業費用	7,346,899	1,145,486	8,492,386	494,065	8,986,451
営業利益	531,197	121,272	652,469	(494,065)	158,404
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,969,698	1,102,230	11,071,928	6,620,492	17,692,420
減価償却費	258,464	20,757	279,222	16,417	295,639
資本的支出	408,758	8,765	417,523	—	417,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用パーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム、太陽電池製造装置 ICハンドラー、熱処理炉、平面発光ランプエミッター等
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,337,008千円であり、主として余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 会計処理の方法の変更

(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響はありません。



## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,861,669	56,897	226,288	9,144,855	—	9,144,855
(2) セグメント間の内部売上高	177,791	13,296	8,707	199,795	(199,795)	—
計	9,039,460	70,194	234,996	9,344,651	(199,795)	9,144,855
営業費用	8,310,140	98,671	279,190	8,688,002	298,448	8,986,451
営業利益又は営業損失(△)	729,320	△28,477	△44,193	656,649	(498,244)	158,404
II. 資産	9,844,296	33,004	1,344,219	11,221,520	6,470,900	17,692,420

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……シンガポール、韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は494,065千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,337,008千円として余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

		アジア	北米	欧州	計
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	I 海外売上高(千円)	3,842,986	229,625	16,283	4,088,895
	II 連結売上高(千円)				9,144,855
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	42.0	2.5	0.2	44.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、香港、タイ、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……アメリカ、カナダ

(3) 欧州……ドイツ、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,211,959	1,286,680	11,498,640	—	11,498,640
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,211,959	1,286,680	11,498,640	—	11,498,640
セグメント利益	1,009,860	152,855	1,162,716	△463,411	699,304
セグメント資産	8,432,524	1,255,472	9,687,997	8,754,773	18,442,771
その他の項目					
減価償却費	210,838	10,756	221,595	13,585	235,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,845	3,689	163,534	5,094	168,628

(注) 1. セグメント利益の調整額△463,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	全社・消去	合 計
当期償却費	5,319	10,252	—	15,572
当期末残高	16,402	56,390	—	72,793

## g. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、株式会社デンコーの株式取得により「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて49,513千円の負ののれん発生益を計上しております。なお、連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,151.77円	1,172.18円
1株当たり当期純利益金額	1.27円	42.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	11,836	395,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,836	395,975
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
—————	<p>当社は平成23年4月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社デンコーの発行済株式を追加取得する方針を決定し、下記の概要にて連結対象の子会社といたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容</p> <p>① 名称 株式会社デンコー</p> <p>② 事業内容 太陽電池、液晶等の精密熱処理装置の製造販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 株式会社デンコーは精密熱処理装置に関する優れた技術ノウハウを有しており、当社においては今後の事業拡大のために必要な技術力を向上させることが可能となります。株式会社デンコーを当社グループ企業とすることにより、経済成長著しいアジア地域において、太陽電池及び液晶事業分野の事業展開の拡大と自動車関係等の新しい事業分野への進出が可能となることから、シナジー効果は大きいと判断し、株式追加取得をいたしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成23年4月27日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 現金による株式の取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社デンコー</p> <p>(6) 取得した議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業結合直前に所有していた議決権比率</td> <td style="text-align: right;">22.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業結合日に追加取得した議決権比率</td> <td style="text-align: right;">37.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得後の議決権比率</td> <td style="text-align: right;">60.5%</td> </tr> </table> <p>(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社による現金を対価とする株式取得であるためです。</p> <p>(8) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td style="padding-left: 20px;">企業結合日における時価</td> <td style="text-align: right;">533,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,060千円</td> </tr> </table> <p>(9) 段階取得に係る差損 49,513千円</p> <p>(10) 取得原価の配分に関する事項 現時点では確定しておりません。</p>	企業結合直前に所有していた議決権比率	22.6%	企業結合日に追加取得した議決権比率	37.9%	取得後の議決権比率	60.5%	取得の対価	企業結合日における時価	533,060千円	取得原価		533,060千円
企業結合直前に所有していた議決権比率	22.6%												
企業結合日に追加取得した議決権比率	37.9%												
取得後の議決権比率	60.5%												
取得の対価	企業結合日における時価	533,060千円											
取得原価		533,060千円											

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,717	6,143,988
受取手形	159,170	294,632
売掛金	6,585,520	5,376,592
商品及び製品	256,870	95,279
仕掛品	1,033,131	1,620,849
原材料及び貯蔵品	336,190	278,511
前渡金	44,278	—
前払費用	14,993	13,946
繰延税金資産	255,081	131,781
関係会社短期貸付金	100,000	80,000
未収入金	1,482	5,721
未収消費税等	32,381	76,299
その他	12,869	13,987
貸倒引当金	△47	△1,322
流動資産合計	13,247,641	14,130,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,541,712	1,559,044
減価償却累計額	△1,021,680	△1,073,913
建物(純額)	520,032	485,131
構築物	78,710	78,710
減価償却累計額	△67,856	△70,286
構築物(純額)	10,853	8,423
機械及び装置	9,641	9,641
減価償却累計額	△9,389	△9,486
機械及び装置(純額)	251	154
車両運搬具	1,538	1,538
減価償却累計額	△1,494	△1,509
車両運搬具(純額)	44	28
工具、器具及び備品	1,357,712	1,319,239
減価償却累計額	△998,756	△1,028,290
工具、器具及び備品(純額)	358,956	290,948
土地	1,845,374	1,845,684
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△9,482	△17,230
リース資産(純額)	29,774	22,026
有形固定資産合計	2,765,286	2,652,397
無形固定資産		
のれん	21,722	16,402
特許権	—	7,000
ソフトウェア	1,354	1,112
リース資産	—	5,009
電話加入権	10,963	10,963
無形固定資産合計	34,040	40,487

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	191,631	122,689
関係会社株式	179,015	377,895
出資金	100	100
関係会社出資金	—	30,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	157	68
長期前払費用	—	2,378
繰延税金資産	252,973	250,809
差入保証金	9,110	8,446
会員権	36,193	33,978
長期滞留債権等	44,688	68,231
貸倒引当金	△55,139	△78,231
投資その他の資産合計	658,730	816,366
固定資産合計	3,458,057	3,509,251
資産合計	16,705,698	17,639,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,831,509	2,627,576
買掛金	1,068,495	929,915
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	638,870	687,496
1年内償還予定の社債	700,000	300,000
リース債務	8,135	9,205
未払金	6,634	7,822
未払費用	239,090	189,376
未払法人税等	130,838	5,001
前受金	1,372	132,239
預り金	11,249	11,518
賞与引当金	75,972	101,612
流動負債合計	5,312,167	5,001,764
固定負債		
社債	300,000	700,000
長期借入金	1,260,000	1,072,504
リース債務	23,127	19,181
退職給付引当金	433,477	459,871
固定負債合計	2,016,604	2,251,557
負債合計	7,328,772	7,253,321

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,901,911	2,914,271
利益剰余金合計	3,401,911	4,414,271
自己株式	△376,093	△376,106
株主資本合計	9,364,774	10,377,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,151	9,076
評価・換算差額等合計	12,151	9,076
純資産合計	9,376,926	10,386,198
負債純資産合計	16,705,698	17,639,520

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,035,923	11,333,477
売上原価		
製品期首たな卸高	392,072	256,870
当期製品製造原価	7,012,353	8,923,081
合計	7,404,426	9,179,952
製品期末たな卸高	256,870	95,279
製品売上原価	7,147,555	9,084,672
売上総利益	1,888,367	2,248,804
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195,540	216,207
従業員給与手当	307,315	298,802
賞与引当金繰入額	24,368	32,575
退職給付費用	24,057	23,692
広告宣伝費	10,181	19,877
荷造運搬費	39,703	10,835
福利厚生費	24,734	23,048
賃借料	63,732	45,717
旅費交通費	80,387	82,137
交際費	13,025	20,127
減価償却費	160,291	106,640
業務委託費	71,571	75,966
租税公課	86,513	52,914
研究開発費	285,003	260,852
その他	275,087	257,815
販売費及び一般管理費合計	1,661,515	1,527,210
営業利益	226,852	721,593
営業外収益		
受取利息	5,455	5,375
受取配当金	1,321	801,483
貸貸料	11,313	11,257
補助金収入	36,378	18,866
還付加算金	7,287	—
雑収入	3,281	17,553
営業外収益合計	65,037	854,535
営業外費用		
支払利息	27,399	24,979
社債利息	11,730	11,161
為替差損	4,908	32,656
ファクタリング料	234	906
雑損失	6,554	18,288
営業外費用合計	50,826	87,992
経常利益	241,063	1,488,136



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,994	—
償却債権取立益	—	383
その他	370	—
特別利益合計	5,364	383
特別損失		
固定資産除売却損	8,262	23,625
投資有価証券評価損	—	63,216
貸倒引当金繰入額	—	27,685
特別損失合計	8,262	114,526
税引前当期純利益	238,166	1,373,993
法人税、住民税及び事業税	184,666	97,808
法人税等調整額	△84,107	124,359
法人税等合計	100,558	222,167
当期純利益	137,607	1,151,825

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,082,941	63.4	6,919,230	70.0
II 外注加工費及び直接経費等		1,286,017	20.0	1,731,103	17.5
III 労務費		733,090	11.4	828,940	8.4
IV 経費		333,876	5.2	403,235	4.1
(うち賃借料)		(49,402)	(0.8)	(45,639)	(0.5)
(うち減価償却費)		(114,983)	(1.8)	(120,512)	(1.2)
当期総製造費用		6,435,926	100.0	9,882,510	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,000,396		1,033,131	
合計		8,436,323		10,915,641	
期末仕掛品たな卸高		1,033,131		1,620,849	
他勘定振替高	※ 1	390,838		371,710	
当期製品製造原価		7,012,353		8,923,081	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、期中においては、労務費及び経費について標準原価を採用し、期末において原価差額を棚卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 同左

(注) ※ 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
工具器具備品 (千円)	90,935	111,427
研究開発費 (千円)	285,003	260,852
その他 (千円)	14,898	△568
合計 (千円)	390,838	371,710

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,756,680	2,756,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,680	2,756,680
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,903,769	1,901,911
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△139,465
当期純利益	137,607	1,151,825
当期変動額合計	△1,858	1,012,360
当期末残高	1,901,911	2,914,271
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,403,769	3,401,911
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△139,465
当期純利益	137,607	1,151,825
当期変動額合計	△1,858	1,012,360
当期末残高	3,401,911	4,414,271
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△376,088	△376,093

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△12
当期変動額合計	△4	△12
当期末残高	△376,093	△376,106
株主資本合計		
前期末残高	9,366,637	9,364,774
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△139,465
当期純利益	137,607	1,151,825
自己株式の取得	△4	△12
当期変動額合計	△1,862	1,012,347
当期末残高	9,364,774	10,377,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,552	12,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,598	△3,075
当期変動額合計	8,598	△3,075
当期末残高	12,151	9,076
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,552	12,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,598	△3,075
当期変動額合計	8,598	△3,075
当期末残高	12,151	9,076
純資産合計		
前期末残高	9,370,190	9,376,926
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△139,465
当期純利益	137,607	1,151,825
自己株式の取得	△4	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,598	△3,075
当期変動額合計	6,736	1,009,272
当期末残高	9,376,926	10,386,198

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	9,496,131	—
クリーニング関連その他事業	1,176,994	—
合計	10,673,125	—

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス 関連事業	10,685,102	—	3,047,446	—
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	10,685,102	—	3,047,446	—

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連事業については、販売計画に基づいた見込生産を行っております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	10,211,959	—
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,286,680	—
合計 (千円)	11,498,640	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本サムスン株式会社	1,215,000	13.3	2,907,260	25.3
株式会社日立ハイテクトレーディング	1,568,904	17.2	1,272,313	11.1
CENTURY DISPLAY CO. LTD.	2,889,600	31.6	23,898	0.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。